

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,547,973	19,428,934	83,540,231
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,599	58,184	1,267,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	36,934	48,261	433,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,073	2,410,900	5,960,841
純資産額 (千円)	59,567,169	50,560,299	53,004,443
総資産額 (千円)	96,924,510	82,896,981	86,089,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	0.59	0.77	6.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	56.8	57.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第93期第1四半期連結累計期間及び第93期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第94期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社23社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内自動車生産台数は、4月に発生した熊本地震による自動車メーカーの操業停止の影響もあり、前年同四半期に比べ減少傾向となりました。

また、海外における当社の主要な取引先の自動車生産台数は、個人消費が堅調な北米や、減税効果で増産傾向となった中国では前年同四半期を上回り、一昨年来減少傾向にあったタイでも、前年同期を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、主に熊本地震と円高の影響により194億2千8百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は、総費用低減活動の効果により、3億1千4百万円（前年同四半期は2億7千9百万円の損失）となりました。経常損失は、主に為替差損6億6百万円の影響により、5千8百万円（前年同四半期は7千6百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千8百万円（前年同四半期は3千6百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

熊本地震と円高の影響などにより国内の自動車販売台数が減少した結果、売上高141億2千6百万円（前年同四半期比2.6%減）となりましたが、総費用低減活動の効果により、営業利益3億円（同130.8%増）となりました。

〔北米〕

為替の影響などにより売上高は24億2千7百万円（前年同四半期比22.4%減）となり、営業利益は1億4千9百万円（同11.0%減）となりました。

〔中国〕

為替の影響などにより、売上高16億2千7百万円（前年同四半期比24.0%減）、営業利益5千9百万円（同22.3%減）となりました。

〔アジア〕

タイで自動車生産台数が持ち直したことなどにより、売上高25億6千6百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益1億3千9百万円（前年同四半期は2億5千万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千万円（前年同四半期比11.9%減）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,988,000	61,988	-
単元未満株式	普通株式 682,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,988	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,185,000	-	1,185,000	1.85
計	-	1,185,000	-	1,185,000	1.85

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,186,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,623,071	13,886,304
受取手形及び売掛金	15,374,141	14,267,215
商品及び製品	2,959,923	2,956,298
仕掛品	1,698,767	1,552,403
原材料及び貯蔵品	4,355,289	4,167,527
繰延税金資産	940,919	1,088,017
未収入金	370,883	325,941
その他	893,429	950,256
貸倒引当金	12,342	11,739
流動資産合計	39,204,083	39,182,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,495,460	28,155,546
減価償却累計額	20,871,179	20,855,375
建物及び構築物(純額)	7,624,280	7,300,170
機械装置及び運搬具	58,419,172	57,748,605
減価償却累計額	48,317,745	48,211,284
機械装置及び運搬具(純額)	10,101,427	9,537,321
土地	9,265,311	9,180,186
建設仮勘定	2,365,123	2,452,006
その他	9,015,800	8,734,464
減価償却累計額	8,013,094	7,818,667
その他(純額)	1,002,705	915,796
有形固定資産合計	30,358,849	29,385,481
無形固定資産		
のれん	20,805	19,205
その他	211,381	196,446
無形固定資産合計	232,186	215,652
投資その他の資産		
投資有価証券	14,895,152	12,732,860
長期前払費用	459,663	417,432
繰延税金資産	389,576	332,136
退職給付に係る資産	309,015	393,275
その他	304,101	300,086
貸倒引当金	62,783	62,168
投資その他の資産合計	16,294,725	14,113,622
固定資産合計	46,885,761	43,714,756
資産合計	86,089,845	82,896,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,771,518	11,550,733
短期借入金	1,791,196	2,158,927
1年内返済予定の長期借入金	267,418	251,493
未払金	1,318,850	744,494
未払費用	1,638,191	3,102,116
未払法人税等	184,578	91,445
賞与引当金	1,525,421	750,065
役員賞与引当金	83,535	20,263
製品保証引当金	47,650	43,237
その他	1,169,614	1,230,115
流動負債合計	19,797,975	19,942,892
固定負債		
長期借入金	4,974,495	4,942,847
繰延税金負債	4,044,307	3,375,971
役員退職慰労引当金	328,735	314,432
退職給付に係る負債	2,464,968	2,443,620
資産除去債務	117,707	118,380
その他	1,357,213	1,198,536
固定負債合計	13,287,426	12,393,789
負債合計	33,085,402	32,336,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,140,195
利益剰余金	20,512,357	20,213,412
自己株式	561,293	561,581
株主資本合計	41,917,195	41,629,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,040,001	7,536,971
為替換算調整勘定	553,927	1,271,677
退職給付に係る調整累計額	839,382	787,615
その他の包括利益累計額合計	7,646,692	5,477,679
非支配株主持分	3,440,554	3,453,385
純資産合計	53,004,443	50,560,299
負債純資産合計	86,089,845	82,896,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,547,973	19,428,934
売上原価	18,629,468	17,124,180
売上総利益	1,918,505	2,304,753
販売費及び一般管理費	2,198,070	1,989,964
営業利益又は営業損失()	279,564	314,788
営業外収益		
受取利息	5,862	4,324
受取配当金	290,114	260,505
為替差益	62,214	-
その他	39,175	16,385
営業外収益合計	397,366	281,214
営業外費用		
支払利息	33,823	43,797
為替差損	-	606,175
その他	7,378	4,215
営業外費用合計	41,202	654,187
経常利益又は経常損失()	76,599	58,184
特別損失		
固定資産除売却損	2,352	-
減損損失	8,334	-
特別損失合計	10,687	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65,912	58,184
法人税、住民税及び事業税	274,439	126,011
法人税等調整額	196,048	137,499
法人税等合計	78,390	11,488
四半期純損失()	12,478	46,696
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	49,413	1,565
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,934	48,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	12,478	46,696
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,388	1,510,975
為替換算調整勘定	336,550	907,352
退職給付に係る調整額	25,390	54,124
その他の包括利益合計	358,552	2,364,203
四半期包括利益	346,073	2,410,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,873	2,217,274
非支配株主に係る四半期包括利益	4,799	193,625

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、一部の国内の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	869,631千円	823,903千円
のれんの償却額	1,600千円	1,600千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	250,748	4	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	250,682	4	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,564,155	3,129,651	1,759,627	2,094,538	20,547,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	937,153	94	382,442	313,291	1,632,980
計	14,501,309	3,129,745	2,142,070	2,407,829	22,180,954
セグメント利益 又は損失()	130,011	168,312	76,220	250,663	123,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	123,881
未実現利益の消去等	14,666
全社費用(注)	418,111
四半期連結損益計算書の営業損失()	279,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,335,006	2,420,627	1,348,682	2,324,618	19,428,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	791,663	6,661	278,579	241,936	1,318,840
計	14,126,669	2,427,288	1,627,262	2,566,554	20,747,774
セグメント利益	300,070	149,856	59,199	139,557	648,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	648,683
未実現利益の消去等	34,053
全社費用(注)	367,948
四半期連結損益計算書の営業利益	314,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、一部の国内の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更は「日本」のセグメント利益に影響を及ぼしますが、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円59銭	0円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	36,934	48,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	36,934	48,261
普通株式の期中平均株式数(株)	62,683,818	62,669,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。